

確定拠出年金専用ファンドの動向(2025年3月)

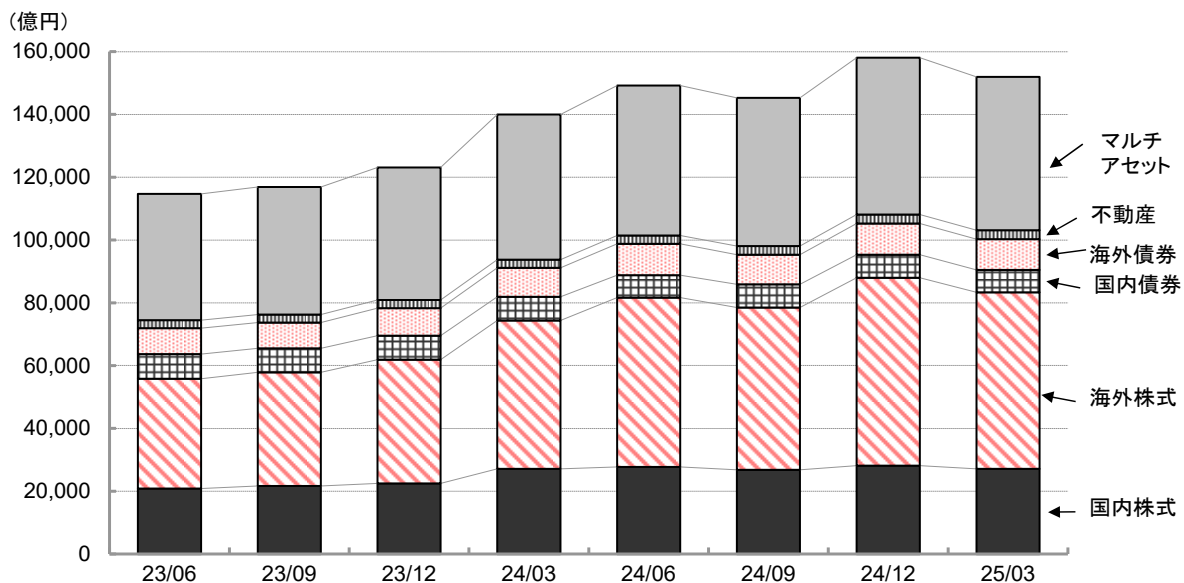
2024年度第4四半期の確定拠出年金専用ファンドの残高は15兆2,037億円となりました。資金流入は継続しているものの、当四半期は最も資産配割合が高い外国株式のパフォーマンス悪化により資産残高が減少しました。資金流入をみると、確定拠出年金専用ファンド全体に当四半期で2,606億円が流入しています。資産クラス別では、海外株式への資金流入が引き続き最も多く、1,544億円が流入しました。

確定拠出年金専用ファンドの残高

2024年度第4四半期(2025年1月~3月)の確定拠出年金(以下、DC)専用投信の残高は15兆2,037億円と、株価の下落により3.8%減少しました(図表1)。1年前(2024年3月末)と比較すると8.6%増加しています。

資産クラス別残高構成をみると、2025年3月末時点では海外株式の比率が最も高く全体の37.0%を占めています。しかし、米国を中心とした海外株式の価格下落の影響で、構成比は0.9%低下しています。一方で、相対的に株価下落の影響が小さかったマルチアセットの残高構

図表1 DC専用ファンドの資産クラス別残高



(出所) NRI Fundmark より NFRC 作成

本資料は、お客様への情報提供を目的として作成したものであり、特定の有価証券の売買または商品の推奨・勧誘等を目的としたものではありません。本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。本資料内の記述、グラフ・表・数値データ等の内容につきましては、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料は、野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布しております。配布されたお客様限りでご使用ください。本資料のいかなる部分も一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング、野村証券、野村資本市場研究所に帰属しており、本資料の全部もしくは一部を複写、転送または再配布することはご遠慮ください。

成比が0.5%増加しています。マルチアセットの中では資産配分固定型のバランスファンドは残高が減少したものの、ターゲットイヤー型やアセットアロケーション型のマルチアセットは資産残高の増加率が微増しました。

株式型ファンドと債券型ファンドという切り口で残高をみてみましょう。株式型(国内株式型と海外株式型)と債券型(国内債券型と海外債券型)の残高割合はそれぞれ54.8%、11.1%となり、株式の比率が低下し、債券の比率が上昇しました。海外株式の時価残高が大きく減少したためです。

また、国内資産(国内株式型と国内債券型)を中心に運用するファンドと海外資産(海外株式型と海外債券型)を中心に運用するファンドに分けてみると、海外資産の比率は43.4%と前四半期から0.7%低下しました。国内資産と比べて海外資産の収益率が悪かったためです。

さらに、株式ファンド(国内株式型と海外株式型)と債券ファンド(国内債券型と海外債券型)を対象にアクティブ型とパッシブ型に分けてみると、パッシブファンドの残高割合は78.6%となり、前四半期から0.1%増加しました。2025年1-3月はアクティブファンドが全体としてはパッシブファンドを劣後したため、残高構成比も低下しました。

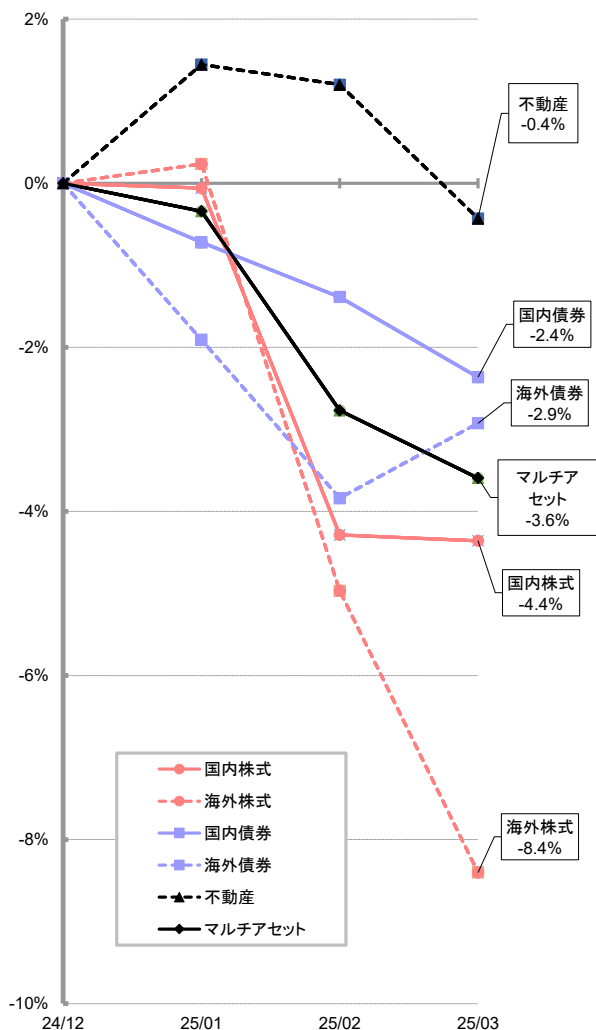
図表 2 DC 専用ファンドの資産クラス別残高(億円)

	23/06	23/09	23/12	24/03	24/06	24/09	24/12	25/03
国内株式	20,849	21,670	22,469	27,111	27,743	26,796	28,160	27,088
アクティブ運用	7,581	7,880	8,093	9,691	9,862	9,390	9,906	9,466
パッシブ運用	13,268	13,791	14,376	17,419	17,880	17,406	18,254	17,622
海外株式	34,984	36,194	39,434	47,286	53,881	51,726	59,862	56,255
アクティブ運用	6,648	6,769	7,350	8,815	10,003	9,510	10,890	10,201
パッシブ運用	28,336	29,425	32,084	38,471	43,878	42,216	48,972	46,054
国内債券	7,867	7,623	7,655	7,534	7,243	7,377	7,302	7,118
アクティブ運用	996	966	972	955	921	947	936	920
パッシブ運用	6,871	6,657	6,683	6,579	6,321	6,430	6,366	6,198
海外債券	8,233	8,266	8,695	9,191	9,880	9,430	9,954	9,785
アクティブ運用	731	734	770	807	858	834	877	859
パッシブ運用	7,503	7,532	7,925	8,384	9,022	8,596	9,077	8,926
不動産	2,551	2,525	2,619	2,679	2,698	2,800	2,862	2,894
マルチアセット	40,265	40,637	42,226	46,198	47,728	47,150	49,941	48,862
バランス型	32,811	33,114	34,384	37,773	39,039	38,376	40,749	39,602
ターゲットイヤー型	2,105	2,218	2,398	2,720	2,915	2,991	3,243	3,296
アセットアロケーション型	5,349	5,305	5,444	5,705	5,773	5,783	5,949	5,965
その他	42	41	40	39	36	36	36	35
残高合計	114,791	116,956	123,137	140,037	149,209	145,313	158,117	152,037
残高割合								
国内株式	18.2%	18.5%	18.2%	19.4%	18.6%	18.4%	17.8%	17.8%
海外株式	30.5%	30.9%	32.0%	33.8%	36.1%	35.6%	37.9%	37.0%
国内債券	6.9%	6.5%	6.2%	5.4%	4.9%	5.1%	4.6%	4.7%
海外債券	7.2%	7.1%	7.1%	6.6%	6.6%	6.5%	6.3%	6.4%
不動産	2.2%	2.2%	2.1%	1.9%	1.8%	1.9%	1.8%	1.9%
マルチアセット	35.1%	34.7%	34.3%	33.0%	32.0%	32.4%	31.6%	32.1%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(出所) NRI Fundmark より NFRC 作成

本資料は、お客様への情報提供を目的として作成したものであり、特定の有価証券の売買または商品の推奨・勧誘等を目的としたものではありません。本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。本資料内の記述、グラフ・表・数値データ等の内容につきましては、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料は、野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布しております。配布されたお客様限りでご使用ください。本資料のいかなる部分も一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング、野村証券、野村資本市場研究所に帰属しており、本資料の全部もしくは一部を複製、転送または再配布することはご遠慮ください。

図表3 資産クラス別パフォーマンス



(出所) NRI Fundmark より NFRC 作成

分類別パフォーマンスの推移

図表3は2024年度第4四半期における資産クラス別累積投資収益率の推移です。1-3月は、トランプ米大統領の関税政策への懸念の高まり、米国の景気に対する悲観的な見通しが強まり、米国を中心に海外株式が下落し、円高となりました。

為替が円高となったため、海外債券にも為替差損が発生し、収益率がマイナスとなりました。国内株式も円高の影響などにより下落し、収益率はマイナスとなりました。国内債券についても

日本銀行の金融政策がよりタカ派(利上げ方向)に動くとの見通しが強まり、長期金利が上昇し、価格が下落したため、収益率はマイナスとなりました。マルチアセットも株式下落や債券下落の影響を受けて、収益率はマイナスとなりましたが、分散効果によりマイナス幅は株式と比べると抑制されていました。

パッシブファンドとアクティブファンドの収益率を比べると当四半期は国内株式でも海外株式でもアクティブファンドがパッシブファンドに対して劣後しました。2024年度通期では海外株式のアクティブファンドは、パッシブファンドに対して4%以上収益率が下回っていました。報酬控除後の収益率で見ると、アクティブファンドがパッシブファンドを上回っていたのは、海外債券のみでした。

分類別資金純流入額の推移

図表4は、2023年度第4四半期から当四半期までのファンド分類別の純流入額(設定額一解約額)の推移を表したものです。

当四半期の純流入額は前年同期(前年度の第3四半期)に比べると2億円減少し、2,606億円となりました。最も資金流入額が大きかったのは引き続き、海外株式で1,544億円でした。次に資金流入が大きかったのはマルチアセットで738億円でした。近年、指定運用方法を元本確保型商品からターゲットイヤー型ファンドなどのバランス型ファンドに変更する動きなどもあり、バランス型ファンドへの資金流入は安定的に推移しています。

近年、外国株式パッシブへの資金流入にやや偏りがあった企業型DC/iDeCoですが、2025年以降の海外株式の調整局面の中で大きな影響を受けているものとみられます。改めてDCにおける分散投資の重要性を考え直すよい機会かもしれません。

本資料は、お客様への情報提供を目的として作成したものであり、特定の有価証券の売買または商品の推奨・勧誘等を目的としたものではありません。本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。本資料内の記述、グラフ・表・数値データ等の内容につきましては、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料は、野村グループ各社から直接提供する方法でのみ配布しております。配布されたお客様限りでご使用ください。本資料のいかなる部分も一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング、野村証券、野村資本市場研究所に帰属しており、本資料の全部もしくは一部を複写、転送または再配布することはご遠慮ください。

図表4 DC専用ファンドの資産クラス別資金純流入額(億円)

	24/01~ 24/03	24/04~ 24/06	24/07~ 24/09	24/10~ 24/12	25/01~ 25/03
国内株式	447	282	483	-123	165
海外株式	1,568	1,783	1,322	1,977	1,544
国内債券	-80	-108	41	21	-12
海外債券	118	162	113	54	125
不動産	-6	13	34	95	46
マルチアセット	562	561	664	1,120	738
資金純流入合計	2,608	2,689	2,657	3,144	2,606

(出所) NRI Fundmark より NFRC 作成

本資料は、お客様への情報提供を目的として作成したものであり、特定の有価証券の売買または商品の推奨・勧誘等を目的としたものではありません。本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。本資料内の記述、グラフ・表・数値データ等の内容につきましては、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料は、野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布しております。配布されたお客様限りでご使用ください。本資料のいかなる部分も一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング、野村証券、野村資本市場研究所に帰属しており、本資料の全部もしくは一部を複写、転送または再配布することはご遠慮ください。

《MSCI データの利用に関する注意事項》

本資料中に含まれる MSCI から得た情報は MSCI Inc. (「MSCI」) の独占的財産です。MSCI による事前の書面での許可がない限り、当該情報および他の MSCI の知的財産の複製、再配布あるいは指数などのいかなる金融商品の作成における利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用に関わるすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該情報のすべての部分について、独創性、正確性、完全性、譲渡可能性、特定の目的に対する適性に関する保証を明確に放棄いたします。前述の内容に限定することなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任をいかなる場合にも一切負いません。MSCI および MSCI 指数は MSCI およびその関連会社のサービス商標です。

《FTSE 世界国債インデックスに関する注意事項》

FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

《金融商品取引法に基づく情報開示》

会社名： 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社
金融商品取引業者： 登録番号 関東財務局長(金商) 第 451 号
加入協会： 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号(第 011-00961 号)
報酬等： 当社がサービスの対価として、お客様にご負担いただく報酬(税込)の上限は下表の通りですが、投資助言の対象、運用手法、サービス内容等に応じて、お客様との協議により個別に決定いたします。報酬額の計算方法はお客様との個別協議に基づいて決定するために、事前に表示することができません。

	助言契約	一任契約
年間基本料率 もしくは年間報酬額 ^(※)	0.55% もしくは 2,200 万円	0.825%

^(※) 上記は単一のサービスに対するものであり、複数のサービスを組み合わせた契約には当てはまりません。

投資リスク 当社の業務に関して、お客様が負担する投資リスクには主に以下のようなものがあり、投資する商品の価格が変動しますので、運用資産に損失が生じ、元本を割り込むおそれがあります。

- 株価変動リスク： 株式相場の変動により、投資する株式等の価格が変動するリスクがあります。
- 金利変動リスク： 市場金利の変動により、投資する債券等の価格が変動するリスクがあります。
- 為替変動リスク： 通貨価格の変動により、投資する外貨建て資産の価格が変動するリスクがあります。
- 信用リスク： 投資する証券の発行体の信用状況の変化により当該証券の価格が変動するリスクがあります。
- 流動性リスク： 流動性に乏しい商品(プライベート・エクイティ・ファンド等)について、不利な条件でしか換金できないリスクがあります。
- デリバティブ固有のリスク： デリバティブ(先物・オプション等)が対象資産の価格変動と連動しないリスクがあります。
- 投資対象リスク： プライベート・エクイティ・ファンドは、ベンチャー企業を含む非公開企業を投資対象とするため、一般に高いリスクを有します。
- 投資案件が確保されないリスク： プライベート・エクイティ・ファンドは、当初想定された金額を満たす投資案件が確保されないリスクがあります。

弊誌の記事はバックナンバーも含めて野村年金マネジメント研究会のホームページでご覧頂けます。当ホームページは、年金スポンサー限定のサービスとなっております。ご利用を希望される方は、次の URL にてご登録をお願い致します。

<https://nenkin.nomura.co.jp>

編集・発行： 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社
(野村年金マネジメント研究会事務局)

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町3-21-1 日本橋浜町Fタワー16F
TEL: 03 6703 3991 Email: nenkin@jp.nomura.com